

# 民主党議員の離党行動について

---

法学部法学科 4年

田頭 典子

## 1. はじめに

2012年12月16日、第46回衆議院議員総選挙が行われた。民主党は改選前に保有していた230議席の約4分の1、前回衆院選で獲得した308議席の5分の1以下にあたる57議席しか得ることができず、政権は再び自民党に委ねられることとなった。しかし、惨敗したのは民主党の議員ばかりではない。民主党を離党した議員らにはより一層厳しい結果が突き付けられた。民主党を離党した議員のうち、71名が今回の選挙の小選挙区に立候補をしたが、当選したのは小沢一郎氏ただ一人であった。特に、日本未来の党に関しては、比例代表で獲得できた議席も7しかなく、比例復活も厳しい状況であった。

なぜ民主党の一部の国会議員たちは離党を選んだのだろうか。本論は彼らの離党行動の規定要因を探求することを目的とする。検証方法として、離党したかどうかを従属変数、再選目標、昇進目標、政策目標それぞれをはかる指標に「小沢グループ」というコントロール変数を加えた4つを独立変数とする計量分析を用いた。結論をあらかじめ要約しておく、消費税増税政策への賛否という政策目標で民主党議員の行動が決定されていることが明らかになった。つまり、再選目標よりも政策目標の考慮が上回っていた以上、離党という行動の帰結が落選となることはやむをえないことであったのだ。

なお、この論文において多用している離党という表現は、議員が自発的に届出を行って政党を離脱することだけでなく、党本部の処分として下される除籍など非自発的な政党からの離脱も含む。

本論の構成は、以下のとおりである。まず2節において、先行研究を整理し、そこから仮説を導き出す。加えて、具体的な検証方法を説明する。3節では実際に離党原因を突き止める計量分析を行う。そして4節において全体としての結論を述べる。

## 2. 理論的検討

### (1) 全体像

2009年8月の第45回衆議院議員総選挙において、民主党は308の議席を獲得した。そのうち81名が、2012年12月の第46回衆議院議員総選挙までに民主党を去っている。この中で、第46回衆議院議員総選挙に出馬しなかった6名と、離党時期が定かでない河上満栄の計7名を除く74名が、今回の研究対象である。

74名のうち、自発的な離党は6名、非自発的な離党（除籍）が68名であった。また、離党後の行先は、日本未来の党58名、日本維新の会7名、みんなの党3名、自民党1名、国民新党1名、新党大地2名、無所属2名である。

### (2) 先行研究

議員の離党行動についての先行研究として、1993年の自民党分裂に関する合理的選択

論からの研究がある（建林、2004年）。合理的選択論とは、議員が目的をもち、コストを勘案しながらその目的に向かって行動すると想定し、そこから政治的結果を説明しようとする分析手法である。一般に、合理的選択論にもとづく議員研究においては、議員は再選、議会内での地位上昇・昇進、望ましい政策の実現という三つの目標を指向するといわれている。また、この中でも再選指向が重視され、議員の目標はすなわち再選であると考えられる。再選によってはじめてそれ以外の目標追及が可能になり、その意味で昇進指向、政策指向は、いずれも再選指向に従属すると考えられるからである（メイヒュー、2013年）。しかし、自民党分裂の研究においては、この前提を緩め、三つの目標の独立した効果を検証している。なぜなら、離党とは、議員の昇進目標、政策目標を再選目標に従属させるような諸因を議員に与えてきた政党からの離脱であり、「政党」という制度のもとで成り立っていた再選優位という前提は払拭する必要があるからだ（建林、2004年、153頁）。本論においても、三つの目標それぞれの効果を検証する。

自民党分裂に関する研究を詳しく見てみると、従属変数としての離党者を、①離党後、新党さきがけに所属した議員、②離党後、新生党に所属した議員、③1993年総選挙後の離党議員の3つにグループ分けし、それぞれの離党要因を探っている。また独立変数としては、前回選挙での強さによって再選目標を、当選回数によって昇進目標を、そして所属委員会によって政策目標を数値化し、分析している。

ただ、この1993年の自民党分裂の研究を、2012年の民主党分裂にそのままあてはめて考えることは不可能である。第一の理由として、選挙制度が異なることがあげられる。1993年、そしてその前の1990年の衆議院議員選挙では、中選挙区制がとられていた。自民党分裂の研究では、中選挙区制における議員の得票には議員の個人資産ともいえるべき個人投票分が大きな比重をしめているという前提のもとで、前回選挙の強さを表すMARGIN指標を用いて再選目標を数値化した。しかし、1996年以降の衆議院議員選挙では、小選挙区比例代表並立制が採用されており、この前提は成り立たない。第二に、民主党では、議員の出世を当選回数とリンクさせるシニオリティ・ルールが確立されていないことがあげられる。自民党は、当選回数に基づくかなり安定的なシニオリティ・ルールを歴史的に確立しており、自民党議員の昇進目標は当選回数によって数値化することが可能である。しかし、結党からわずかな民主党においては、当選回数によって昇進目標の満足度をはかることができない。よって、自民党分裂の研究における分析の仕組みをそのまま民主党分裂に適用することは不可能であり、民主党の性格を反映し、離党行動を分析することが必要であるのだ。

また、民主党の性格に関する研究は多く存在する。その中でも、人事面の研究はとても興味深い。民主党政権においては、民主党が政権交代の準備として用意していた制度（ネクストキャビネット、以下NC）が、政権獲得後の人材のプールとして機能しているのだ（山本、2012年、34頁）。加えて、副大臣から大臣への昇格といった、直接的な昇格人事が多く存在することも民主党政権の人事の特徴である。以上のことから、民主党

政権における昇進については、人材のプールに入れるかどうかの一つの指標になると言える。

このような離党要因を探るパーツとなる研究は存在するが、再選目標、昇進目標、政策目標の三つを総合的に検証する研究はないといってよいだろう。そこに、今回の検証の意義がある。

### (3) 仮説

民主党には、官僚・弁護士・松下政経塾の出身者が多く、有能な政策通が多い（中野、2013年、218頁）。世襲議員の多い自民党とは異なり、自らの掲げる政策理念に強いこだわりを持つ議員が多く、政策目標を重視する傾向があったと考える。議員は、政党に所属する限り、政党と自らの政策的立場をすりあわせ、自分の意に沿わない政策であっても、政党執行部の指示に従ってその実現に協力することが求められる。そして、その見返りに、選挙の際、政党という看板を利用して当選確率を高め、選挙費用を節約することができる（建林、2004年）。そのメリットを活用できなくなったとしても、自分の意見とも、2009年の総選挙の際に掲げたマニフェストとも異なる消費税増税政策に加担することはできないと考え、離党した議員が多かったのではないだろうか。つまり、民主党議員は、政策目標を重視する傾向があり、世論にも後押しされ、消費税増税政策に反対の議員が離党しやすかったと考えられる。

また、再選目標だけに着目すれば、選挙に弱い議員、つまり、強固な選挙基盤をもたない議員の方が離党しやすかったのではないかと考える。民主党は2009年の総選挙において、大勝をおさめている。これは、自民党の支持率が下がり、政権交代が期待されるという追い風があったからこそ可能であったことであり、「民主党」という看板のおかげで当選できた議員が多数存在した。この総選挙で初当選した100名以上の1年生議員はまさにこれにあたる。彼らにとっては、今回の総選挙で当選するには政党の力が不可欠であり、「泥船」であることが明白である民主党を見切って、他の政党への所属を決断したと考える。結果は別として、離党することを決断した際にはこのような考えが働いたのではないだろうか。

かつての自民党分裂に関する研究では、選挙に強い議員のほうが離党しやすかったというデータが示されている（建林、2004年）。しかし、この分裂の際には、自民党に対する逆風はほとんどなく、その後の選挙においても、離党した議員を除くと、改選前とほぼかわらない数の議席を確保できていた。今回の民主党の分裂については、消費税や原発、TPPなど、多くの問題に対する民主党の姿勢に非難が集まり、民主党にはかなりの逆風がふいていた。現に総選挙において民主党は57議席しか獲得できておらず、改選前の約4分の1にまで議席数を落としてしまっている。

昇進目標については、人材のプールに入れず、内閣の役職につけなかった者の方が離党しやすかっただろう。民主党は、政府与党一元化と党組織マネジメントに失敗しており、政権党である民主党に所属していても、内閣で役職につけないと政策決定に直接関わるこ

とができなかった（中野、2013年）。よって、政策目標を達成するためにも、昇進目標をクリアすることが必要であったと考える。

このように、再選目標や昇進目標も重要であるが、2012年の民主党分裂に関する限り、政策目標がより大きな要因であったと考えられる。

#### （4）検証の手順

##### a. 従属変数

ここで研究対象となるのは、第45回衆議院議員総選挙で民主党議員として出馬し、当選した議員のうち、第46回衆議院議員総選挙に出馬した議員284名である。そのうち、民主党を離れて選挙にのぞんだ74名が離党した原因を探るのが今回の目的である。よって、今回の従属変数は、離党した議員は1、民主党に残った議員は0とするダミー変数である。

##### b. 独立変数

###### ①再選目標に関する変数

再選目標については、当選回数ではかる。当選回数を重ねれば重ねるほど、その土地に根付いた有力政治家であると考えられるからだ。

選挙で当選するためには、「地盤、看板、カバン」というように、強固な選挙基盤、政党という看板、そしてそれらを維持するための政治資金の3つが必要である。

ただ、今回の第46回衆議院議員総選挙においては、政党という看板はあてにできない。なぜなら、政党支持率も内閣支持率も非常に低く、各候補の追い風として政党ラベルが全く機能していないからである。多くの議員が離党した7月の2か月前にあたる5月の世論調査では、野田内閣の支持率は28%であった。また、政党別の支持率においても、自民党30%、民主党23%と、民主党が自民党を下回るという結果がでていいる。民主党の支持率は総選挙直前まで下がり続け、11月下旬には、16%にまで落ち込んだ（日本経済新聞社）。

政治資金に関して言えば、民主党は最大政党として潤沢な政党交付金を交付されていることから、喫緊の課題と認識されていたわけではない。

よって、今回の総選挙において、民主党所属議員が当選できるかどうかは、その議員の選挙基盤次第であるといえる。選挙基盤については、当選回数が多い議員の方がより強固な選挙地盤をもつとあってよいだろう。

###### ②昇進目標に関する変数

昇進目標については、政務三役になった経験があるかどうかを指標として用いる。ここでの政務三役は、国务大臣、副大臣（官房副長官を含む）、大臣政務官をさす。ただし、2012年10月1日から12月26日まで続いた野田第三次改造内閣での政務三役経験については除くこととする。理由として、10月1日の時点で、離党した議員のほ

とんどが民主党を離れていること、また、この改造が総選挙を見据えたものであり、選挙対策として、経験のない者を多数登用していることの2つがあげられる。

### ③政策目標に関する変数

政策目標については、今回の選挙で主な争点として取り上げられた消費税増税、原発再稼働、TPPへの参加の3つについて取り上げる。

選挙前におこなわれた朝日・東大谷口研究室共同調査をもとにはかる。「3つの質問」に対して、議員が5段階で回答をしており、回答によってそれぞれ数値を与えるという方式をとる。「賛成=1、どちらかという賛成=2、どちらとも言えない=3、どちらかという反対=4、反対=5」とする。質問は以下のとおりである。なお、未回答の者については、表1で示している『「3つの質問」に対する回答の政党別平均値』をそれぞれあてはめて考えた。

#### \* 3つの質問

- ①「5年以内の消費税率引き上げはやむをえない」という意見に賛成ですか、反対ですか。
- ②「定期検査で停止中の原子力発電所の運転再開はやむをえない」という意見に賛成ですか、反対ですか。
- ③「環太平洋経済連携協定（TPP）に参加すべきだ」という意見に賛成ですか、反対ですか。

表1 「3つの質問」に対する回答の政党別平均値

	民主党	日本未来の党	国民新党
①	1.70	4.69	2.00
②	2.93	4.75	2.50
③	2.57	4.70	5.00

### ④その他の独立変数

民主党の分裂は「小沢グループの造反」としばしば指摘されることから、小沢一郎元代表との政治的距離をコントロール変数として投入する。

小沢グループの集団であるとされる、旧自民党グループ、一新会、北辰会、新しい政策研究会のいずれかに所属する議員を「小沢グループ」とし、「小沢グループ」に所属する議員を1、所属しない議員を0とするダミー変数を用いる。

### 3. 実証

表2 離党者分析

	A	B
当選回数	-0.01927**	-0.07402***
	(0.009507)	(-0.017454)
消費税	0.202622***	0.229903***
	(0.017102)	(-0.023408)
原発	-0.0154	-0.01213
	(0.015454)	(0.023086)
TPP	-0.03644**	-0.07038***
	(0.015075)	(0.022996)
交差項 (当選回数、 消費税)	-	-0.00902
		(0.006889)
交差項 (当選回数、 原発)	-	0.007331
		(0.007881)
交差項 (当選回数、 TPP)	-	0.016312**
		(0.007881)
政務三役経験	-0.10744***	-0.05169
	(0.040994)	(0.042538)
小沢グループ	0.136474***	0.139925***
	(0.03816)	(0.037361)
R2	0.738794	0.753675
N	284	284

#### (1) 民主党からの離党

表2は、民主党からの離党者を分析したものである。なお、この分析では、ロジスティック回帰モデルを用いている。ロジスティック回帰モデルとは、0から1の範囲に制約されたy(従属変数)=1の非線型確率を推定する手法である(増山・山田,2004年)。

表2の「消費税」は昇進目標をはかる「3つの質問」の①、「原発」は②、「TPP」は

③をそれぞれ数値化した独立変数である。また、\*は  $p<0.10$ 、\*\*は  $p<0.05$ 、\*\*\*は  $p<0.01$  の統計的有意度を示す。アスタリスクの数が多いほど、統計的有意度が高いといえる。

A、B のモデルは、民主党から離党した議員全体の離党要因をさぐる分析である。

まず A から読み取れることを整理する。係数の絶対値が一番大きいのは「消費税」である。正の係数をとっており、消費税増税に反対する議員ほど離党しやすいことを示している。7月に小沢一郎氏について一斉に離党した議員をはじめ、2009年総選挙のマニフェストに掲載されていないにもかかわらず国会に提出された消費税増税法案に反発して離党した議員が多くいたということである。消費税増税を阻止するという政策目標を貫くことこそが、離党した議員らにとって重要であったのだ。

二番目に係数の絶対値が大きいのは「小沢グループ」であり、「小沢グループ」に所属する議員ほど離党しやすいという結果が得られた。離党した74名のうち、56名が、小沢一郎氏が所属した日本未来の党を選んだことも納得できる。

「政務三役経験」については、負の係数が示されている。政務三役の経験がない議員ほど離党しやすかったことがわかる。内閣のメンバーとして政策決定の場に参加できなかったことが離党の要因となったのだ。また、「人材のプール」に入れない以上、シニオリティ・ルールの確立されていない民主党に残っても、重要なポストを任せてもらえるという確約がないため、離党したということも考えられる。

「TPP」に関しては、弱い負の相関が示されている。TPP参加に賛成する議員ほど離党しやすかったのだ。「原発」については、有意水準をみたさなかった。

次に、「当選回数」の係数に注目する。負の係数をとっており、当選回数の少ない議員ほど離党しやすかったことがわかる。係数の絶対値は「消費税」よりはるかに小さく、離党行動にあまり影響を与えなかったようだ。これは仮説通りであるが、議員は本来、国会議員であり続けることを望むはずであり、再選目標がここまで軽視されることは信じがたい。そこで、一番係数の大きい「消費税」と、係数があまりのびなかった「当選回数」に相関関係がある可能性を検討してみる。表2のBモデルは、この2つの交差項、そして更に政策目標を数値化した「原発」「TPP」それぞれと「当選回数」の交差項を独立変数に加えて回帰分析をおこなった結果である。AとBを比べると、「当選回数」の係数の絶対値が少し大きくなっているものの、ほとんど変化がないことがわかる。つまり、政策目標を数値化した3つの指標と再選指向をはかる「当選回数」には、相関関係がほとんどないのだ。

よって、消費税増税政策をなんとしてでも阻止したいという政策目標が、議員たちを離党行動へと導いたといえる。

## (2) 民主党離党後の所属先

離党した議員の3分の2以上が、離党後、日本未来の党に所属している。なぜ彼らは日本未来の党を選んだのか。ここではその要因を探る。



政党を選ぶ際の指標として、「小沢グループ」「消費税」「原発」「TPP」の4つが考えられる。「小沢グループ」については、離党した議員74名中62名が所属しており、政党選びの決め手になったとは考えにくい。よって、それぞれの政党の違いを色濃く反映する政策目標に焦点をあて、離党後の政党選択を分析する。

まず、離党後、日本未来の党（以下「未来」）、日本維新の会（以下「維新」）、みんなの党（以下「みんな」）に所属した議員について、所属政党別に「消費税」「原発」「TPP」の平均値を計算した<sup>1</sup>。また、民主党に残留した議員についてもそれぞれの平均値を求め、それらをグラフにまとめたのが、表4である。

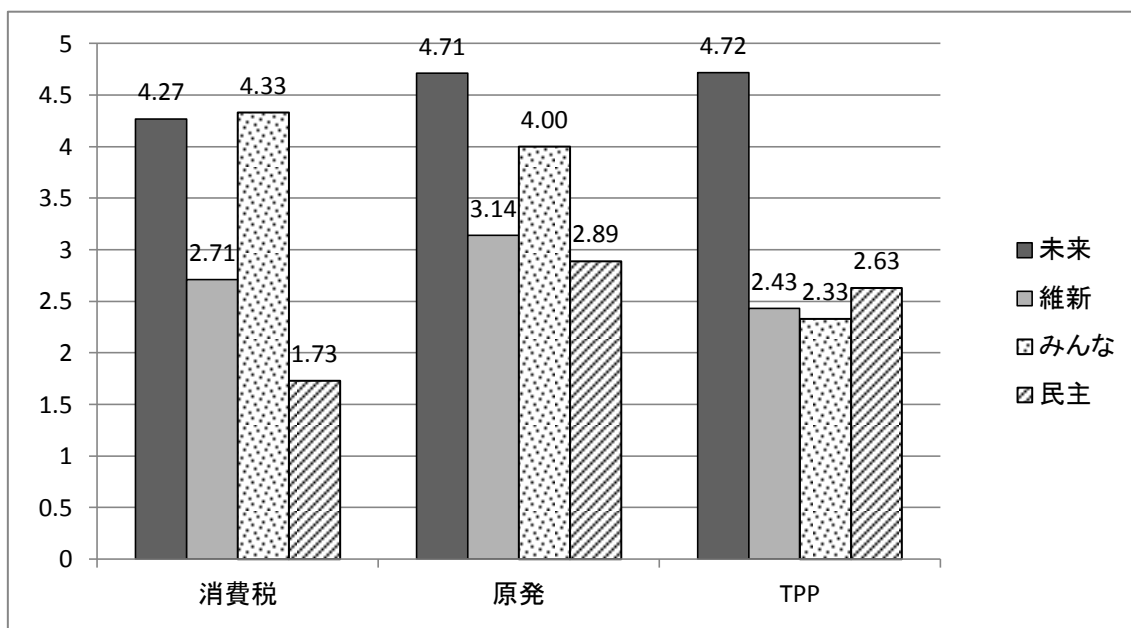
グラフを見てみると、「消費税」については、「維新」のみが賛成の数値をあらわしている。消費税増税に消極的な意見をもたない離党議員については、「維新」を選んだ者が多かったということがわかる。また、民主党の値と比べると、三党とも消費税反対寄りの数値を示しており、前出の離党者分析と整合性のとれたデータが得られた。「原発」に関しては、三党とも原発再稼働に反対の立場をとる議員が多かったということがわかる。

次に、「TPP」のグラフに注目すると、「未来」だけが極端に大きな数値を示している。「未来」に所属した議員は、「TPP」に強い反対意見を持っていたのだ。それに対して、「維新」「みんな」は民主党と同じく弱い賛成の立場をとっている。「TPP」に対する姿勢が、政党選択に大きく影響したということがいえる。しかし、前出の離党者分析のデータとあわせて考えると、「TPP」については整合性がとれていないことがわかる。離党者分析では、「TPP」は負の係数を示しており、「TPP」に賛成の議員ほど離党しやすかったというデータが示されている。政策本位といいながら、「消費税」以外については一貫性がなかったのだ。離党する際には政策目標を第一に考えていたが、選挙が近づくにつれ、再選目標重視の方向に急な舵を切ったのだろうか。TPPに参加するとなると、関税の撤廃によりアメリカなどから安価な農作物が流入し、日本の農業は大きなダメージを受けることとなる。そのような事態を回避すべく、「TPP」に反対の意を示し、農業に携わる有権者を取り込もうとしたのかもしれない。

---

<sup>1</sup> 「消費税」、「原発」、「TPP」はそれぞれ、消費税増税、原発再稼働、TPP参加に賛成か反対かを数値化したものである。「賛成=1、どちらかという賛成=2、どちらとも言えない=3、どちらかという反対=4、反対=5」という基準を用いて数値化している。

表4 離党後の所属先についての分析



#### 4. 結論

計量分析の結果、2012年におこった民主党分裂の鍵を握っていたのは、消費税増税法案であった。離党議員らは、消費税増税を阻止したいという政策目標の達成を第一と考え、再選目標や昇進目標は二の次であったのだ。合理的選択論においては、再選指向の優位性が一般的に説かれるが、民主党議員の場合、再選指向で行動していなかったといえる。よって、彼らがどのような道をたどるかは、自ずと明らかであろう。

言い換えれば、離党議員らは、議員であり続けたいという願望よりも、2009年に党が掲げたマニフェストとも世論とも異なる消費税増税という政策を推し進めさせる訳にはいかないという政治家としての使命感の方が強かったとも言える。政治家としての本望であるはずの「再選」を軽視したのだから、離党議員のほとんどが2012年の総選挙で落選し、議員の職を失ったのは当然の結果であろう。

また、昇進目標については、政務三役経験のない議員ほど離党しやすかったという結果が得られた。裏を返せば、政務三役となり政府入りできた議員は離党しにくかったということである。内閣の一員として政策決定に携わっていた議員と、政府入りしないで党側に残った議員の間には大きな溝が存在したのだ。ここに、民主党の政権党ガバナンスの失敗がうかがえる。政策は政府のなかで決めれば済むものではなく、与党を含む国会における立法過程をくぐり抜けて初めて出来上がる。民主党政権の担い手たちはそのことについての認識が甘かったため、政府与党一元化を実現できず、政権党の一体性さ

え保つことができない失態を犯してしまったといえるだろう（中野、2013年、211頁）。

民主党内でこのような分裂が二度と起こらないようにするために、そして再び政権交代により政権を手にするために、何が必要であろうか。

私は、党組織マネジメントを徹底して行うことであると考えている。所属議員らで意見をすりあわせて、全員で共有が可能な「党の政策」をつくることのできる環境づくりこそ、直近の課題であろう。党としてひとつの方向をむくことができれば、政策目標が再選目標よりも重視されるということはおこらないはずだ。また、昇進のシニオリティ・ルールがある程度確立されたら、昇進目標も再選目標に帰属するだろう。再選目標に政策目標と昇進目標が帰属する政党こそ理想であると考えている。再選すれば、政党にとっては自らの政策をすすめるのに不可欠である議席を獲得できたというメリットが生まれ、議員本人も、政治に引き続きかかわることが出来るほか、昇進にも近づけるのだ。

民主党は、新しく生まれ変わり、再び政権与党の座につくことができるのか。それとも政界再編の荒波にのまれてしまうのか。今後の展開を見守りたいと思う。

#### <参考文献>

- 建林正彦、2004年、『議員行動の政治経済学——自民党支配の制度分析』、有斐閣
- デイヴィッド・メイヒュー著、岡山裕訳、2013年、『アメリカ連邦議会～選挙とのつながりで～』、勁草書房
- 山本健太郎、2012年、「政権交代と人事——ネクスト・キャビネットという試み」、御厨貴編、『「政治主導」の教訓 政権交代は何をもたらしたのか』、勁草書房
- 中野晃一、2013年、「政権・党運営——小沢一郎だけが原因か」、日本再建イニシアティブ編、『民主党政権 失敗の検証』、中央公論新社
- 増山幹高、山田真裕、2004年、『計量政治分析入門』、東京大学出版会